

国内の「まちづくり」に関連する主な政策・出来事

参考資料

年	土地政策、都市計画、都市政策	交通	エネルギー	環境政策(その他)	国内外における環境問題(公害問題等)	世界の動き(条約、国際会議等)	国内外の主な出来事(国内中心)
1945 (昭和20年)	第二次世界大戦終戦						太平洋戦争終結
1946 (昭和21年)	街路の変更(戦災復興計画による) 特別都市計画法(戦災のため)(昭和29年5月廃止)						昭和天皇人間宣言 日本国憲法(公布)
1947 (昭和22年)	東京都風致地区規程制定(昭和44年6月廃止)						教育基本法・学校教育法(六・三制) 日本国憲法(施行)
1948 (昭和23年)	緑地地域指定(区部の周辺部)(昭和44年5月廃止)			環境衛生監視員設置要綱決定			福井大地震
1949 (昭和24年)		揮発油税		鉱山安本法 東京都、全国初の工場公害防止条例 宇部市、降灰対策委員会設置			法隆寺金堂壁剥落 単一為替レート実施(1ドル=360円) 湯川秀樹ノベル賞受賞
1950 (昭和25年)	国土総合開発法 首都建設法(昭和31年6月廃止) 建築基準法制定 東京都特別工業地区建築条例 文教地区建築条例 東京都建築安全条例						金閣寺放火焼失 朝鮮戦争勃発 朝鮮戦争特需景気
1951 (昭和26年)	土地収用法制定			宇部市、ばい塵対策委員会条例			民間放送開始 サンフランシスコ講和条約・日米安全保障条約調印(翌年4月発行) 世界保健機関(WHO)に加盟
1952 (昭和27年)	耐火建築促進法(昭和36年6月廃止)	道路法					国際通貨基金(IMF)に加盟
1953 (昭和28年)	住居専用地区指定						テレビ放送開始 奄美諸島復帰
1954 (昭和29年)	土地区画整理法	第一次道路整備五カ年計画		東京都、騒音防止条例 大阪府、事業場公害防止条例 清掃法			自衛隊発足
1955 (昭和30年)				東京都、ばい塵防止条例	四日市に石油化学等廃水による臭気 魚問題発生		関税貿易一般協定(ガット)に加盟 ワルシャワ条約調印 神武景気(-57) 森永砒素ミルク中毒事件
1956 (昭和31年)	首都圏整備法(首都建設法廃止) 都市公園法 都市改造事業創設	日本道路公団設立		工業用水法公布施行(排水規制)	水俣公害(熊本)が公式に報告される		日本道路公団発足 国際連合に加盟 神武景気(-57)
1957 (昭和32年)	自然公園法(国立公園法廃止) 駐車場法	高速自動車道法成立		下水道法	江戸川(東京)で製糸工場の汚水による 漁業被害発生		なべ底不況(-58) 南極観測隊昭和基地設置 国連安保理事会非常任理事国 東京都の都市人口が世界第1位に (8,518,622人)
1958 (昭和33年)	第1次首都圏整備基本計画	第二次道路整備五カ年計画		中央環境衛生適正化審議会設置 工場排水規制法制定 水質保全法制定			関門国道トンネル開通 売春防止法施行 1万円札発行 岩戸景気(-61) 東京タワー完成
1959 (昭和34年)	工事等制限法 工場立地の調査等に関する法律 首都圏の既成市街地における工場等の制限に関する法律			厚生省、食品衛生調査会に、水俣病特別部会を 設置	食品衛生調査会、水俣病の原因を有機 水銀化合物と特定		皇太子明仁親王ご成婚 伊勢湾台風 安保改訂阻止闘争、全学連等国会乱入事件
1960 (昭和35年)	住宅地区改良法制定 副都心計画決定(新宿)	道路交通法(「交通の円滑」と規程) 総合交通体系作成(経済企画庁)		厚生省、公害防止調査会を設置 水俣病総合調査研究連絡協議会発足(経済企画 庁と関係省庁、研究者)			全学連国会構内乱入、女生学死亡 新安保条約自然成立 カラーテレビの本放送開始
1961 (昭和36年)	全国総合開発計画(61-70) 建築基準法改正(特定街区) 公共施設の整備に関する市街地の改造に関する法律 (昭和44年6月廃止) 防災建築街区造成法(昭和44年6月廃止)(耐火建築促 進法廃止)	第三次道路整備五カ年計画			富山県の荻野医師、神通川流域のイタ イタイ病は公害であると学会で発表		「家のおと」事件 第2室戸台風発生 三無事件 文部省、全国一斉学力テストを実施 ソ連、人類初の有人衛星打ち上げ成功
1962 (昭和37年)	全国総合開発計画(61-70)閣議決定 特定街区計画標準制定 都市の美観風致を維持するための樹木の保存に関する 法律	車庫法制定		ばい塵の排出の規制等に関する法律	サリドマイド事件	レイチェル・カーソン「沈黙の春」出版	貿易自由化進む 草加次郎事件 三宅島噴火 キューバ危機
1963 (昭和38年)	新住宅市街地開発法				三井三池炭鉱爆発事故	ブキャナンレポート	オリンピック景気(-64) 吉原ちゃん誘拐事件 国鉄鶴見事故 名神高速道路開通 ケネディ大統領暗殺
1964 (昭和39年)	住宅地造成事業に関する法律(昭和44年6月廃)	第四次道路整備五カ年計画		政府、公害防止対策連絡協議会設置を決定(公 害防止政策を統一的に推進) 厚生省、新産業都市建設基本計画策定にあたっ て、公害対策など住民福祉対策も考慮するよう通達 の動き)を提出	新潟県阿賀野川で第二水俣病発生 四日市地区大気汚染特別調査会は、 厚生・通商産業両省に「四日市市の調 査報告」と「今後の産業公害対策につい ての動き」を提出	経済開発協力機構(OECD)に加盟 東海道新幹線開通 東京オリンピック開催 新潟大地震	
1965 (昭和40年)		名神高速全線開通 路面電車の廃線が本格化		公害防止事業団法 生活環境施設整備5カ年計画を閣議決定			いざなぎ景気(-70) 運転免許保有者2000万人突破
1966 (昭和41年)	流通業務市街地の整備に関する法律	石油ガス税		農林省、非水銀農業に切替を推進			早稲田大学紛争 黒い霧事件
1967 (昭和42年)		第五次道路整備五カ年計画 首都高環状線開通		下水道整備緊急措置法 公害対策基本法制定 環境衛生金融庫法	四日市ぜんそくなどの公害病患者が 同市の石油コンビナート企業を相手に 慰謝料請求、提訴		国民総生産(GNP)世界第三位 自動車保有台数1000万台突破
1968 (昭和43年)	新都市計画法(大正8年制定の都市計画法廃止) 高度利用地区制度創設	自動車取得税		厚生省に公害部設置 大気汚染防止法制定 大気汚染防止法に基づく自動車排ガス規制開始 騒音規制法制定	北九州市でカネミ油症PCB汚染発生 公害対策全国連絡協議会発足		小笠原諸島復帰 三億円事件 全国で学園紛争続発
1969 (昭和44年)	都市再開発法 (公共施設の整備に関する市街地の改造に関する法律 廃止) 地価公示法	東名高速全線開通 自動車排ガス規制を全車に実施		公害健康被害救済特別措置法制定 東京都公害防止条例公布	大阪空港訴訟 政府初の「公害白書」を発表 厚生省、7大都市の大気汚染調査結果 発表(基準上回る) 初の公害被害者全国大会		東大安田講堂銃撃除 東名高速道路全通
1970 (昭和45年)	建築基準法改正(容積率規制)	第六次道路整備五カ年計画 本州四国連絡橋公団設立 道路構造令施行 東京で歩行者天国始まる	千里中央地区(大阪)で日本初の地域熱供給事業開始	<b>「環境関係14法案(公害国会)</b> 公害紛争処理法制定 公害対策基本法改正法(法の目的から経済調和 条項の削除、公害の定義拡大) 公害防止事業費事業者負担法制定 公害犯罪処罰法制定 水質汚濁防止法制定 海洋汚染防止法制定 廃棄物処理法制定 農用地土壌汚染防止法制定	光化学スモッグによる被害発生(首都 圏) 公害問題国際シンポジウムで「東京宣 言」 厚生省、公害対策連絡協議会を設置		国産人工衛星の打ち上げに成功(世界で4番 目) 日本万国博覧会開幕 赤坂派によるよど号乗っ取り事件 日米安全保障条約自動延長 三島由紀夫事件
1971 (昭和46年)		自動車重量税 道路交通法改正 (「交通に起因する傷害(公害の意味)」を規程) ノーカーデー運動(八王子)		環境庁発足 悪臭防止法制定 第1回全国都道府県環境担当部長会議		ラムサール条約採択	自動車保有台数2000万台突破 成田新空港反対闘争 代々木公園開園
1972 (昭和47年)	新都市基盤整備法 公有地の拡大の推進に関する法律	ディーゼルの黒煙に係る規制実施 スクールゾーン規制開始 デマンドバス運行(大阪) 都電が荒川線を残し廃線		大気汚染防止法、水質汚濁防止法の改正(無過 失損害賠償責任導入) 自然環境保全法制定 労働安全衛生法制定(アスベストを管理物質へ) 廃棄物処理施設整備緊急措置法公布	本田技研工業のCVCC方式エンジン、 米マスター法レベルの排出ガス規制を 達成		グアム島で横井庄一軍曹発見される 田中角栄、日本列島改造論 札幌冬季オリンピック開催 川瀬康成自殺 沖縄復帰 日中国交正常化 中国よりジャイアントパンダが上野動物園へ
1973 (昭和48年)	都市緑地保全法	第七次道路整備五カ年計画 第一次オイルショックによりガソリン高騰	第一次石油危機	公害健康被害補償法制定 化学物質審査規制法制定(PCB汚染問題による) 瀬戸内海環境保全臨時措置法施行令及び瀬戸 内海環境保全審議会令公布		ワシントン条約採択 マルボール条約採択(船舶汚染防止) 第1回国連環境計画管理理事会(ジュ ネーブ)	円が相場変動に移行 石油ショック 運転免許保有者数3000万人突破
1974 (昭和49年)	都市計画法改正 (開発許可制度の未線引き都市計画区域への拡大) 生産緑地法 国土利用計画法	サンシャイン計画 熱供給事業法制定		大気汚染防止法改正(硫酸酸化物、窒素酸化物 の総量規制導入) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法 律施行令公布(PCBを特定化学物質に指定)		OECD、環境政策宣言、越境汚染原則 勧告 世界人口会議(ブカレスト) 世界食糧会議(ローマ)	三菱重工ビル爆発事件 田中角栄首相退陣 GNP戦前のマイナス成長 石油ショック
1975 (昭和50年)	大都市地域における住宅地等の供給の促進に関する法 律 文化財保護法	自動車排出ガス対策関係協議会の設置について、閣議決 定		アスベストの吹き付けを原則禁止(含有率5%超対 象)	中国政府環境調査団来日 豊島産廃公害事件(香川) 六価クロム汚染問題(東京) 水島コンビナート重油流出事件(岡山)		新幹線博多まで開通 エリザベス女王初来日
1976 (昭和51年)	建築基準法改正 (日影による中高層の建築物の高さの制限等) 文化財保護審議会、「可並み保存について」答申	空港整備五箇年計画、港湾整備五箇年計画、閣議決定		振動規制法制定 国土利用計画(全国計画)、閣議決定	世界環境展(東京)		ロッキード事件 田中角栄首相逮捕 自動車保有台数3000万台突破
1977 (昭和52年)	工場立地及び工業用水審議会、「工業再配置計画」答申			第1回水俣病に関する関係部会会議 瀬戸内海福崎瀬赤潮大発生	国連水会議(マルデルプラタ)		日航機ハイジャック事件 有珠山噴火 青酸コーラ事件 巨人軍王貞治756号本塁打達成、世界記 録樹立
1978 (昭和53年)		第八次道路整備五カ年計画 特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法(公布) 第二次オイルショックによりガソリン高騰	ムーンライト計画	二酸化窒素(NO2)の環境基準を緩和 水質汚濁防止法改正(化学的酸素要求量(COD) の総量規制導入) 瀬戸内海環境保全特別処置法制定	国立水俣病研究センター設置 排気ガス公害、西淀川訴訟(大阪市)	化学会社による土壌汚染、「ラブカ ル事件」発生(米田) マルボール条約調印書採択 第1回日・Eco環境専門家会合(東京)	新東京国際空港開港 宮城沖地震 日中平和友好条約調印 王貞治、800号ホームラン達成
1979 (昭和54年)		京都市で市電廃止	第二次石油危機 省エネルギー法制定			スリーマイル島で原子力発電所事故 (米国) 世界気候会議(WMO)が、温室効果 による温暖化を警告 酸性雨の防止のための「長距離越境 大気汚染条約(ウィーン条約)」採択 野生動物の移動性の種の保存に関す る条約(ボン条約)の採択	国立公立大初の共通一試験実施 東京サミット開催 ガソリンスタンドの日曜・祝日全面休業スター ト 運転免許保有者数4000万台突破
1980 (昭和55年)	都市計画法、建築基準法改正(地区計画制度導入) 住宅・都市整備公団法 都市再開発法改正	幹線道路の沿道の整備に関する法律	代エネ法制定		快速環境シンポジウム(大阪市) 地球的規模の環境問題に関する懇談 会、報告書発表	ラムサール条約発効 ワシントン条約発効 ロンドン条約発効 米田、スーパーファンド法制定	モスクワオリンピック不参加決定 初の衆参同時選挙 1億円拾得事件
1981 (昭和56年)		コミュニティ道路の実験開始 日本初の新交通システムが神戸市で営業開始(神戸新交 通ポートアイランド線、通称「ポートライナー」) 大阪市でも新交通システムが営業開始(大阪市交通局南港 ポートタウン線、通称「ニュートラム」)			エネルギーと環境問題懇談会、提言を 発表 水通水トリハロメタンを検出(大阪)	OECD理事会「化学品の評価における データの相互受取に関する決定」採択 新・再生可能エネルギー国連会議(ナ イロビ)	日米共同声明に同盟関係を初めて明記 自動車保有台数4000万台突破 中国残留孤児が初来日 ローマ法皇初来日

年	土地政策、都市計画、都市政策	交通	エネルギー	環境政策(その他)	国内外における環境問題(公害問題等)	世界の動き(条約、国際会議等)	国内外の主な出来事(国内中心)
1982 (昭和57年)	土地区画整理法改正	中央高速全面開通			・ナショナルトラスト研究会発足 ・川崎公害訴訟(神奈川)	・UNEP、ナイロビ宣言採択 ・国連海洋法条約採択 ・国際熱帯木材協定	・ホテルニュージャパン火災発生 ・東北、上越新幹線開業
1983 (昭和58年)		第九次道路整備五カ年計画					・東京ディズニーランド開園 ・日本海中部地震 ・任天堂がファミコンを発売 ・ロッキード裁判で田中元首相に実刑判決 ・三宅島大噴火
1984 (昭和59年)	・特定街区計画標準改正 ・環境影響評価の実施について、閣議決定			・環境影響評価法の廃案(1983年)を受けて、環境影響評価(アセスメント)の実施を閣議決定 ・湖沼水質保全特別措置法制定		・EC、廃棄物の越境移動管理のセベ指令採択 ・OECD環境と経済国際会議 ・国連環境特別委員会第1回会合(ジュネーブ)	・運転免許保有者数5000万台突破 ・新紙幣発行 ・グロコ、森永脅迫事件 ・日本人男女の平均寿命世界一 ・永田町の自民党本部が放火により炎上
1985 (昭和60年)	・都市計画における環境影響評価の実施について(建設省都市局長通達) ・都市地価高騰対策委員会			・環境庁「アスベスト発生源対策検討会報告書」発表	・公害エイズ事件(全国)	・人工衛星でオゾンホールを確認 ・オゾン層保護のためのウィーン条約採択	・青函トンネル本橋開通 ・科学万博つくば85開催 ・電電公社、日本専売公社が民営化 ・日航ジャンボ機墜落事故 ・プラザ合意(ドル高是正に合意) ・チェルノブイリ原子力発電所事故(旧ソ連)
1986 (昭和61年)	・新住宅市街地開発法改正(特定業務施設の導入) ・特定街区計画標準改正	東京湾横断道路株式会社設立			・国立水保病研究センター、WHO協力センターに指定		・東京で第12回サミット開催、経済宣言を発表 ・伊豆大島三原山大噴火 ・財テクブーム ・バブル景気(-91) ・世界の人口50億人
1987 (昭和62年)	・国土利用計画法改正(監視区域制の導入) ・民間都市開発の推進に関する特別措置法(財・民間都市開発推進機構の設置) ・多層分岐型国土形成促進法 ・建築基準法改正(第一種住居専用地域内における三階建て住宅の高さ制限緩和) ・東京都建築安全条例の一部改正	国鉄を分割民営化				・モントリオール議定書採択(オゾン層破壊物質削減) ・環境と開発に関する世界委員会(ブルントラント委員会)、「持続可能な開発、理念提唱」 ・環境と開発に関する世界委員会、報告書「Our Common Future」公表	・国鉄の分割・民営化 ・東北自動車道全線開通 ・NTTが携帯電話サービス開始
1988 (昭和63年)	・新住宅市街地開発法改正(特定業務施設の導入) ・特定街区計画標準改正 ・都市再開発法及び建築基準法の改正(再開発地区計画)	第十次道路整備五カ年計画 環境庁「低公害車普及基本構想」公表		・オゾン層保護法制定 ・オゾン層保護条約、モントリオール議定書に加盟 ・環境庁「地球温暖化問題に関する検討会第1回中間報告」公表	・尼崎公害訴訟	・気候変動政府間パネル(IPCC)発足、第1回会合(ジュネーブ)	・青函トンネル開通 ・瀬戸大橋開通 ・リクルー事件 ・北海道十勝岳噴火
1989 (平成元年)	土地基本法	横浜ベイブリッジ開通		・エコマーク制度スタート(日本環境協会) ・「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」日本国について発効 ・環境教育シンポジウム、「環境教育を語る」をテーマに開催(東京)	・名古屋南部大気汚染公害訴訟	・原油流出事故、エクソン・バルディーズ号事件発生(米、アラスカ) ・「バーゼル条約採択(廃棄物越境禁止)」 ・世界銀行、途上国での事業融資前審査の環境チェックを規定 ・気候変動に関する「ワグネル」宣言	・昭和天皇崩御、皇太子明仁親王が即位し、平成時代が始まる ・消費税率導入 ・横浜ベイブリッジ開通
1990 (平成2年)	・都市計画法及び建築基準法の一部改正(遊休土地転換利用促進地区、用途別容積率地区計画、住宅地高度利用地区計画の導入)	道路交通法・車庫法改正 スパイクタイヤ粉じんの発生の防止による法律制定		・環境庁に地球環境部設置	・粉塵公害(全国)	・気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第3回会合開催(ワシントン) ・「持続可能な開発」に関するベルグン会議(ベルゲン(ノルウェー))	・秋篠宮文仁親王ご成婚 ・日本人初の宇宙飛行士秋山豊寛が宇宙へ ・運転免許保有者数6000万台突破
1991 (平成3年)	生産緑地法改正(生産緑地制度の改正) 特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法			・再生資源の利用の促進に関する法律(リサイクル法)施行 ・廃棄物処理法を改正し、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を一部の産業処理で義務づけ(1993年施行) ・リサイクル推進協議会設立	・環境と経済国際シンポジウム(地球環境日本委員会主催)開催 ・環境庁「レッドデータブック(無脊椎動物類)」刊行	・ロンドンサミット開催(ロンドン) ・OECD開発援助委員会、地球環境問題に対する途上国の取組への支援策、環境と開発援助に関するガイドライン4件採択	・美浜原発事故 ・地下鉄サリン事件発生 ・香川県善喜岳が大噴火 ・環境と開発援助に関するガイドライン4件採択
1992 (平成4年)	大規模小売店舗法 都市計画法改正(住居系用途地域の細分化、都市計画マスタープランの創設) 建築基準法改正(用途地域制、誘導容積率導入) 地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律	自動車NOx・PM法 外環道三郷開通	代エネ法改正	・絶滅のおそれのある野生動物植物の種の保全に関する法律制定	・地球環境賢人会議開催(東京) ・水環境フォーラム 92開催(東京)	・環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催 ・気候変動枠組条約(温暖化防止)、アジェンダ21、生物多様性条約、森林原則・リオ宣言等採択 ・第1回OECD環境政策委員会開催(パリ)	・天皇陛下、中華人民共和国を初訪問
1993 (平成5年)	行政手続法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律	第十一次道路整備五カ年計画 自動車NOx・PM法の使用車種規制の施行(自動車NOx法全面施行) レインボーブリッジ開通	ニューサンシャイン計画 エネルギー等の利用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(省エネ・リサイクル支援法)	・環境基本法制定(公害対策基本法の廃止) ・アジェンダ21行動計画策定		・東京サミット(東京) ・国連持続可能な開発に関する高級諮問委員会第1回会合(ニューヨーク)	・皇太子徳仁親王ご成婚 ・ドーナツの悲劇
1994 (平成6年)	地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(中核市制度) 建築基準法の一部改正(住宅の地階に係る容積率制限緩和)	札幌市でパークアンドライド開始		・第一次環境基本計画策定 ・関係18省庁による「オゾン層保護対策推進会議」を設置	・人口と開発に関する賢人会議(東京) ・環境教育シンポジウム開催(東京)	・砂漠化対処条約採択 ・国際熱帯木材協定採択 ・気候変動枠組条約の発効 ・化学物質の安全性に関する国際会議(ICCS)ストックホルム採択 ・APEC環境専門家会議(台北) ・国際環境会議(オースロ) ・国際人口・開発会議(ICPD)(カイロ)	・アジア初の女性宇宙飛行士向井千秋が宇宙へ ・大江健三郎ノーベル文学賞受賞 ・松本サリン事件 ・関西国際空港開港
1995 (平成7年)	・都市計画法の一部改正(街並み誘導型地区計画制度創設) ・建築基準法の一部改正(前面道路による容積率制限の合理化、住居系用途地域における道路斜線の合理化他) ・被災市街地復興特別措置法(被災市街地復興推進地域) ・大都市圏における住宅及び住宅地等の供給の促進に関する特別措置法等の一部を改正する法律(都心共同住宅供給事業制度創設) ・都市緑地保全法の一部を改正する法律(区市町村による、緑地の保全・推進に関する基本計画の策定他) ・地方分権推進法 ・特定街区指定指針改正(住宅供給に伴う容積率の最高限度の引き上げ)	・コミュニティバス(武蔵野市)		・容器包装リサイクル法制定(2000年施行) ・アスベストの吹き付け禁止基準を強化(含有率1%超対象)	・こどもエコクラブ全国募集・登録開始	・気候変動枠組条約第一回国際会議:COP1(ベルリン)	・阪神淡路大震災 ・地下鉄サリン事件発生 ・ウインドウズ95発売
1996 (平成8年)	幹線道路の沿道の整備に関する法律の一部を改正する法律(沿道地区計画制度創設)		特石法廃止	・大気汚染防止法改正(ベンゼン等有害大気汚染物質を削減へ) ・水保病和解成立(一部起訴は続行) ・グリーン購入ネットワーク設立 ・環境庁版環境家計簿	・アイドリング・ストップ運動の実施について公表	・ISO14001発行 ・COP2(ジュネーブ) ・ロンドン海洋採掘条約採択	・公害エイズ裁判でメリ十字が責任認め謝罪 ・ベル日本大使館入質事件発生 ・携帯電話が急増
1997 (平成9年)	・東京都高度利用地区指定方針及び指定基準制定 ・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律(防災街区整備地区計画) ・都市計画法建築基準法の一部を改正する法律(高層住居誘導型地区制度創設) ・環境影響評価法	東京湾アクアライン開通 アイドリング・ストップ運動推進会議発足 オムニバスタウン計画	新エネルギー法制定	・京都議定書採択(日本は温暖化ガスを1990年比で6%削減へ) ・政府温暖化対策本部 ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法の改正)	・日本海でナトカ号が沈没、重油約6000キロリットルが流出	・COP3(温暖化防止にむけた枠組整備) ・シアラ・コルボーン「奪われし未来」出版 ・「第1回ダイオキシン類総合調査検討会」開催(東京)	・神戸連続児童殺傷事件 ・長野新幹線開業 ・運転免許保有者数7000万台突破
1998 (平成10年)	中心市街地活性化法(市街地の整備改善、商業等の活性化を一体的に推進(TMO事業等)) 都市計画法改正(特別用途地区の多様化、市街地調整区域における地区計画制度の拡充、都市計画の決定権限の委譲) 東京都高度利用地区指定方針及び指定基準の一部改正(機能更新型追加) 建築基準法の一部改正(建築確認・検査の民間開放、中間検査の導入他)	新道路整備五カ年計画 明石海峡大橋開通 福岡市でパークアンドライド開始	省エネルギー法改正(温暖化対策を目的・トップランナー方式を導入)	・地球温暖化対策推進法制定 ・家電リサイクル法制定(2001年施行)		・COP4(ブエノスアイレス) ・世界遺産条約(京都会議)	・山一證券倒産 ・和歌山毒物カレー事件 ・冬季長野オリンピック開催 ・サッカーワールドカップ日本初出場
1999 (平成11年)	・「コンパクトシティ」の形成、(「再森都市計画マスタープラン」)			・ダイオキシン特別措置法制定(2000年施行) 発生源対策、総量規制制度、罰則強化等 ・PRTR法制定(2001年施行)	・東海村原子力臨界事故(茨城)	・COP5(ボン)	・全日空01便ハイジャック事件 ・国議解散成立 ・世界の人口60億人 ・地方分権一括法 ・中央省庁改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律一七四条による改正
2000 (平成12年)	都市計画法・建築基準法改正(線引き制度の見直しなど) パリアフリー法 大規模小売店舗立地法			・第二次環境基本計画 ・循環型社会形成基本法制定 ・改正リサイクル法(2001年施行) ・建設リサイクル法制定(2002年施行) ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律(廃掃法の改正) ・環境物品調達推進法(グリーン購入法)制定 ・食品リサイクル法制定(2001年施行) ・環境庁、環境会計ガイドライン ・東京都、環境確保条例制定	・荏原製作所(藤沢工場)引込川ダイオキシン汚染事故	・COP6(ハーグ)	・九州・沖縄サミット開催 ・二千円札発行 ・地下鉄日比谷線脱線事故 ・三宅島が噴火、全島避難 ・雪印乳業集団食中毒事件
2001 (平成13年)	都市再生特別措置法 構造改革特別区域法 構造改革特区(中心市街地活性化のための大店立地法の特例)・大規模小売店舗の迅速な立地により商業の活性化を図ることが特に必要な区域として判断した区域において、大店立地法の手続きを簡素化	自動車NOx・PM法改正 首都高湾岸線全線開通 鎌倉市パークアライド開始 道路構造令改正 路面電車走行空間改築事業(国土交通省)	・低公害車開発普及アクションプラン	・都市再生プロジェクト、民間都市開発投資の促進、全国都市再生の推進 ・環境庁が環境省へ組織改編 ・フロン回収破壊法制定 ・環境省、環境報告書ガイドライン発行		・米中核部に同時多発テロ ・COP7(マラケシュ)京都議定書(運用ルール採択) ・残留性有機汚染物質ストックホルム条約採択	・えびめ丸事件 ・第1次小泉内閣発足 ・池田小児殺傷事件
2002 (平成14年)	都市再生特別措置法 構造改革特別区域法 構造改革特区(中心市街地活性化のための大店立地法の特例)・大規模小売店舗の迅速な立地により商業の活性化を図ることが特に必要な区域として判断した区域において、大店立地法の手続きを簡素化		省エネ法改正 新エネルギー法改正 エネルギー政策基本法制定	・京都議定書批准 ・自動車リサイクル法制定(2005年施行) ・土壌汚染対策法制定 ・有明海、八代海再生特別処置法制定 ・自然再生推進法制定 ・温暖化対策法改正		・COP8(ニューデリー) ・ヨハネスブルグ・サミット、持続可能な開発に関するヨハネスブルグ宣言採択	・住民基本台帳ネットワーク開始 ・東北新幹線八戸駅まで延伸 ・アジア杯、日韓共催サッカーワールドカップ開催 ・パリ奥で爆弾テロ ・モスクワで劇場占拠事件
2003 (平成15年)	・都市計画法の一部改正(都市計画提案制度)	道路整備五カ年計画が社会資本整備重点計画に統合 京都市電が嵐電を残し廃線 東京都(ディーゼル車運行に関する)条例施行	RPS法(新エネルギー等電気利用法)施行	・廃掃法改正 ・土壌汚染対策法 ・産業廃棄物 ・カルタヘナ法制定 ・環境保全活動・環境教育推進法制定		・COP9(ミラノ) ・EU、有害物質使用規制指令(RoHS指令)(2006年スタート)、廃電気電子機器指令(WEEE指令)(2005年スタート)採択	・日本郵政公社発足 ・自衛隊を戦地へ派遣 ・北朝鮮が北京の日本人学校に駆け込み ・東海道新幹線の品川駅が開業
2004 (平成16年)	景観法	道路四公団民営化		・化学物質審査規制法改正(動植物への毒性も考慮) ・廃掃法改正 ・外来生物法制定 ・環境配慮促進法制定(環境報告書作成の推進) ・大気汚染防止法改正(VOC規制) ・アスベスト含有製品の製造、使用などを原則禁止 ・国土交通省、環境行動計画発行		・COP10(ブエノスアイレス) ・ISO14001/2004発行 ・京都議定書発効決定 ・ロテルダム条約(PIC)発効 ・日本銀行券のデザイン20年ぶりに変更 ・「残留性有機汚染物質(POPs)に関するストックホルム条約」発効	・九州新幹線が開業 ・営団地下鉄が東京地下鉄(東京メトロ)に政治家の年未納問題 ・新潟県中越地震発生 ・中部国際空港開港 ・郵政民営化法案が否決され、衆議院解散を断行し、総選挙後に成立 ・ディープインパクトが日本観馬史上2頭目の無敵3冠達成
2005 (平成17年)	・景観法 ・景観法、景観法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律、都市緑地保全法等の一部を改正する法律)全面施行	日本で最初のLRTとして富山ライトレール(ポータルム)が開通 岐阜路面電車廃線(活性化事業) 道路特定財源の見直しに関する基本方針		・京都議定書発効 ・環境税の具体案発表(環境省) 税制改正大綱(与党) ・地域再生法 ・改正廃掃法施行(不法投棄防止強化・3年連続改正) ・温暖化対策法改正(温暖化ガスの算定・報告・公表制度) ・労働安全衛生法の石綿障害予防規則施行 ・京都議定書目標達成計画の閣議決定 ・チーム・マイナス6%運動	・アスベストによる健康被害が社会問題化	・COP11-COP/MOP1(モントリオール) EU、環境配慮設計を求めるEuP指令スタート ・EU、全アスベスト禁止を施行	・H-IIAロケット打ち上げ成功 ・福岡県西方沖地震発生 ・JR福知山線脱線事故 ・愛知万博開催 ・中部国際空港開港 ・郵政民営化法案が否決され、衆議院解散を断行し、総選挙後に成立 ・ディープインパクトが日本観馬史上2頭目の無敵3冠達成
2006 (平成18年)	中心市街地活性化法改正 環境白書(都市環境白書) 都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想の検討会 高齢者運転免許自主返納支援事業(富山市)	都市大気環境改善方策検討調査報告書(環境省) EST(Environmental Sustainable Transport:環境的に持続可能な交通)モデル事業	省エネ法改正(荷主企業など運輸部門にも規制対象を広げる)	・アスベスト新法施行 ・大気汚染防止法改正 ・住生活基本法 ・自然資本 百年の国づくり 提案			・米国でワールドベースボールクラッシュ開催、日本初代優勝 ・ライブドアショック、株式市場混乱
2007 (平成19年)	都市計画法(改正予定) (延べ床面積一平方メートルを越す大型店舗の郊外出店を原則禁止)						